

事務事業名		三陸南地震災害住宅等復旧資金利子補給事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																										
政策体系	政策名	01 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 (計画期間) 15 年度 ~ 25 年度 全体計画欄の総投入量を記入																										
	施策名	02 良好な生活空間の創造																												
	基本事業名	03 住宅環境の整備																												
根拠法令		三陸南地震災害住宅等復旧資金利子補給規則		<table border="1"> <tr> <th colspan="5">予算科目</th> </tr> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>01</td> <td>08</td> <td>06</td> <td>01</td> <td>02</td> </tr> </table>		予算科目					会計	款	項	目	事業	01	08	06	01	02										
予算科目																														
会計	款	項	目			事業																								
01	08	06	01	02																										
所属	部課名	都市整備部都市計画課																												
	係名	建築住宅係	電話 0192-27-3111 内線 326																											
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成15年6月に発生した「三陸南地震」による被災住宅の復旧のため、借入額300万円以内、年利率3%以内の借入金について、融資から10年以内で利子補給を行う。なお、償還期間は、3年から、32年まであり、借入金額、償還方法、借入利率もそれぞれ異なっている。ただし、全体計画の投入量については、償還終了により、全体計画期間中でも対象者は減っていく。利子補給額についても変動利率による借り入れを行っている者があり、変更を生じることが予想される。償還終了により、期間中でも対象者数は減少していく。 主な業務は、被災者へ請求書様式送付、金融機関への証明書無料交付依頼、審査、補給金交付、台帳整理。事業費は、利子補給金として支出される。				全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,256</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計 (A)</td> <td>10,256</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A) + (B)</td> <td>13,056</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源	10,256	事業費計 (A)		10,256	人件費	正規職員従事人数	22	延べ業務時間	700	人件費計 (B)	2,800	トータルコスト(A) + (B)		13,056
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源	10,256																											
	事業費計 (A)		10,256																											
	人件費	正規職員従事人数	22																											
		延べ業務時間	700																											
		人件費計 (B)	2,800																											
		トータルコスト(A) + (B)		13,056																										

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)									
手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 被災者へ請求書様式送付、金融機関への証明書無料交付依頼、(補給条件変更審査)、請求書審査、補給金交付。 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度に同じ。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 借入金の利子補給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 補給条件変更審査件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 借入金の利子補給件数	件	イ 補給条件変更審査件数	件	ウ	
名称	単位										
ア 借入金の利子補給件数	件										
イ 補給条件変更審査件数	件										
ウ											
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 被災した木造住宅やその付属構築物等の対象物を新・増・改築したり、修繕、耐震改修工事を行った際の金融機関から借入金。		対象指標 (対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 復旧に係る工事費対象借入額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>キ 借入金の利子補給受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 復旧に係る工事費対象借入額	千円	キ 借入金の利子補給受給者数	人	ク	
名称	単位										
カ 復旧に係る工事費対象借入額	千円										
キ 借入金の利子補給受給者数	人										
ク											
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 最長10年間の利子補給により、住宅に関する被災者の経済的負担が軽減する。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 利子補給金交付額 / 利子補給対象額</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 利子補給金交付額 / 利子補給対象額	%	シ		ス	
名称	単位										
サ 利子補給金交付額 / 利子補給対象額	%										
シ											
ス											
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 個人住宅等の早期再建が図られ、居住の安定に寄与した。											

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	単位						
		千円						
投入量	事業費	国庫支出金						
		都道府県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,797	1,411	1,142	809	645	457
	人件費	事業費計 (A)	1,797	1,411	1,142	809	645	457
		正規職員従事人数	2	2	2	2	1	1
		延べ業務時間	60	60	50	40	20	20
		人件費計 (B)	240	240	200	160	80	80
		トータルコスト(A) + (B)	2,037	1,651	1,342	969	725	537
活動指標	ア	件	52	51	40	26	20	19
		イ		3	3	2	0	0
		ウ						
対象指標	カ	千円	113,385	113,385	113,385	113,385	113,385	113,385
		キ	52	51	40	26	20	20
		ク						
成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ						
		ス						

事務事業ID	0648	事務事業名	三陸南地震災害住宅等復旧資金利子補給事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成15年5月に発生した三陸南地震被害からの住宅、付属構築物等の復旧に資することにより、建物の早期再建が図られ、居住の安定に寄与した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

対象者は、今後減少する可能性がある。利払いの方法が変動金利の場合は金利の上昇もあり、また、繰上償還の場合もあり、補給額は目標に対し増減の可能性がある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

時宜になかった事業である。この利子補給事業があったから復旧工事ができた、等々の感謝の声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 被災建物等の早期復旧により、生活の早期再建に寄与し、居住の安定に資し、住環境の安定が図られた。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市民生活の安定、安心のため必要な事業であり、被災者救済の相互扶助に基づくものである。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 補給対象とした地震被害の復旧工事は、既に終わっており、同様な被害が発生した場合のあり方については、今後検討すべき事項である。なお、対象の縮小は一例として繰上げ償還が考えられるが、これは対象者の都合によるものであり、予測できない。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 平成15年に発生した地震の被害復旧を対象としたものであり、対象が増える予定がないので、それ以上の向上の余地はない。借入元本が減るので、変動利率を考慮しなければ年次段階的に補給金の額は減少する。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 10年間にわたり、利子補給することとしていたものである。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 三陸南地震災害中小企業復旧資金利子補給事業(商工観光物産課) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 連携等行える分については実施しているが、会計システムの管理が分担されており、さほど事務の軽減には結びつかない。 ☐ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 10年間にわたり、3%分について、利子補給することとしていたものであり、約束の履行責任が問われる。借入元本が減るので、変動利率を考慮しなければ年次段階的に補給金の額は減少する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最低限の人員で行っている。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 当初から、3%の利子補給が適当としていたものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
<table><tr><td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	利子補給金を削減するとした場合は、市の約束履行責任が問われることから、不可能である。中小企業者向けの利子補給との事務統合については、会計システムにおける分担の見直しが必要であるが、メリットがない。					
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																	
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 平成25年度まで継続して実施する予定。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)							
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持														
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																		
<table><tr><td rowspan="4">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		成果	向上				維持		●	×	低下		×	×				
成果	向上																	
	維持			●	×													
	低下			×	×													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
支払いの統合については、関係課の話し合いによる解決が必要であるが困難である。																		

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

都市計画課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|-------|--|----------------------------------|
| 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

三陸南地震により被害を受けた住宅等の所有者の早期再建に寄与し、生活の安定が図られた。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

復旧資金に係る利子補給期間を10年と定めていることから10年間は継続する必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		
	維持	●	×
低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項